

女性の地位指標

[研究メンバー]

主査	笹島芳雄	明治学院大学教授
	今田幸子	日本労働研究機構主任研究員
	大沢真理	東京大学助教授
	平田周一	日本労働研究機構研究員
	渡辺秀樹	慶應義塾大学助教授

[報告書目次]

I 女性の地位指標の開発について	II 計算結果
1 女性の地位指標の考え方	1 全国時系列指標試算
2 指標体系について	2 地域別指標試算
3 全国時系列指標	III 附属資料
4 地域別指標	IV 参考資料

[内容要旨]

わが国においては、様々な分野で女性の地位が向上してきたが、今後、女性の地位向上対策を総合的、効率的に進めていくためには、女性の地位の現状や変化を、明らかにする必要があり、これを可能にする指標の開発が望まれている。そこで、その開発の研究を行い、長期的に観た女性の地位向上の変化を表す全国時系列指標と、一時点ではあるが各都道府県ごとの女性の実態を表す地域別指標を開発した。

1 女性の地位指標の考え方

女性の地位向上の課題とされている又はなり得る事項のうち、男女格差の縮小が必要なもの、その分野において女性の活動や参加の進捗が望まれるもの、女性だけの問題であっても、女性の地位に特に関わりが深いと考えられるものを中心に作成した。

2 指標体系

女性の地位を構成する領域を、「教育・文化」「雇用・就業」「家庭・生活・健康」「公的分野等」に分類し更に各領域ごとに評価の方法についての一定のコンセンサス、時系列指標の作成が可能であること、を基準にアイテムを選定した。

3 全国時系列指標

国連が定めた「国際婦人年」である昭和50年を基準年に選定したが、基準年の水準が低かつ

た、又は既に高い水準にあった等変化率が様々な性格を持つアイテムを総合化し、実態を反映した「指標」を作成する方法として、次の2つを採った。

(1) 原数値の指標化による指標（単純算出法）

- ① 指標化の方法と特徴：各年のアイテムの数値を求め、これを、昭和50年を100として指数化して領域ごとに合計し、それぞれのアイテムの数で除し各領域ごとの指標を求めた。この方法は、原数値を使うのでわかりやすいという反面、基準年後に急上昇したものの影響を大きく受けるという特徴がある。
- ② 指標に見る動き：「教育・文化」では緩やかに続いていた改善が平成に入り加速され、高い伸び率のものがあるが、基準年においてもともと低かったためと考えられる。「雇用・就業」ではそれまでの停滞から、50年代の後半以降上昇が続き、特に平成3年にかけて伸びが大きく、その後横ばいとなっている。この分野では既に一定レベルに達していることもあり、一気に上昇せず景気変動の影響等もかなり受けている。中で改善度が高いのは、専門職に占める女子比率である。「家庭・生活・健康」では、概ね同じ率で改善が進み、中で、母性健康管理関係の上昇が大きい。「公的分野等」では、審議会委員、国家公務員I種採用者及び地方公務員上級採用者の女子比率等で伸びが大きい。ただ、基準年において10%以下等低水準から出発しているため、その後改善しているが未だ低水準にあるアイテムが多い。

(2) 変化率標準化指数による指標

- ① 指数化の方法と特徴：昭和50年から平成5年に至る19年間の、各年の変化率の絶対値の平均が1となるように標準化した上で、各年の変化率を、基準年を100として年々累積加工した。特徴として、一部の動きに左右されず、領域の全般的な動向を示すこと、試算期間の改善時期、停滞時期が指摘できること、改善テンポの高まり、停滞がわかること、一方基準年に対して何%伸びたといった絶対的な意味を持つものではないこと、が挙げられる。
- ② 指標の分析：「教育・文化」は毎年最も着実に改善しているが、「雇用・就業」は景気変動の影響を受けて必ずしも着実な改善の姿を示していない。

4 地域別指標

(1) 指数化の方法

各都道府県の数値を全国平均を50とした偏差値方式により標準化し指標を作成した。

(2) 試算結果

「教育・文化」では、東京で記者・編集者・文芸家、大学進学率が、富山で科学研究者が、京都で小学校長がそれぞれ1位であった。「雇用・就業」では、都市部において数値の高いものは専門職女子比率等少数で、農村部において、就業継続に高い数値を示す指標が多い。

「家庭・生活・健康」の領域では他に比べて各県別の散らばりが少ない分野である。「公的分野等」においては、東京が女性議員比率が際立って高く、神奈川、埼玉も共に全指標が平均を上回っている。